評価シート 様式

	取組名	組名 元気UPふくおか2008 ~学校まるごと緑花大作戦~					
実施団体名 『環境緑化を考える会』事務局			対象地域 福岡市(東区・中央区・南区)				
(代表団体名) ジェイアール九州コンサルタンツ(株)			推薦団体名 福岡市				
① 実施状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。		2		度に行われた取組の実施体制について 取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主		
				■ 体的に実」 実施した	E施されたと判断される。 取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主 E施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。		
	□ 申請時に れていな	申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。 前考・特記事項)			取組について、主体的に実施されたとは判断できない。		
	()佣石•特正	事 -垻)	体制	(加 <i>与</i> •符配	·李·垻/		
③ 効果	平成20年	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。		平成20年	度に行われた取組の継続展開の見込みについて		
				□ 果的に取	取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効 対組が進捗すると見込まれる。		
	■ 又は全部	Eした目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部 Bをあげたと認められる。	継続展	■ 続的・効	取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持果的に取組が進捗すると見込まれる。		
	□ たと認め	実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		□ ない。	取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれ		
	(備考·特記	事項)	の見込み	(備考・特記	事項)		

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	元気UPふくおか2008 ~学校まるごと緑花大作戦~		
実施団体名	『環境緑化を考える会』事務局	対象地域	福岡市(東区・中央区・南区)
(代表団体名)	ジェイアール九州コンサルタンツ(株)	推薦団体名	福岡市

○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見

都市部で弱まっている地域コミュニティについて、住民参加による小学校の緑化を端緒として地域コミュニティの拠点化を目指し、その再生をはかろうとする、全国的にも先導的・モデル的事業である。

〇 評価

評

- ⑤ □ ①~④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると 評価できる。
 - 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①~④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
 - □ ①~④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。

(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)

本取組は、学校緑化により都市における地域コミュニティ再生のきっかけをつくろうとする取組であり、自発的活動を誘発することで地域住民の意識啓発を行おうとする点が評価できる。今後は、以下に留意しつつ地方の元気再生事業として支援を行うことにより継続的な展開が期待できるものである。

次年度以降については、本年度実施された小学校の緑化を、本来の目的である地域コミュニティ再生にうまくつなげることを中心にして、地域の自立的な取組の展開が可能な体制への移行を重点に進めることが必要である。このため、福岡市等の行政や協力可能な民間企業等と協働し、学校教育活動をはじめとした様々な市民活動との連携を強化し、小学校がこのような活動の中心的役割を果たすよう活動を拡大し、全市民的な議論となるよう努め、取組継続への各市民の理解を得て、社会的に認知された取組とすることを考えるべきである。

個別の取組については、本年度実施の緑花実験・専門家招致・講習会・報告会・フォーラム等については、財源確保も含めた自立的・継続的取り組みへの移行をはかるとともに、行政や企業との連携による継続的運営とサポーターの継続的育成の体制整備に特化して取組を進めるべきである。